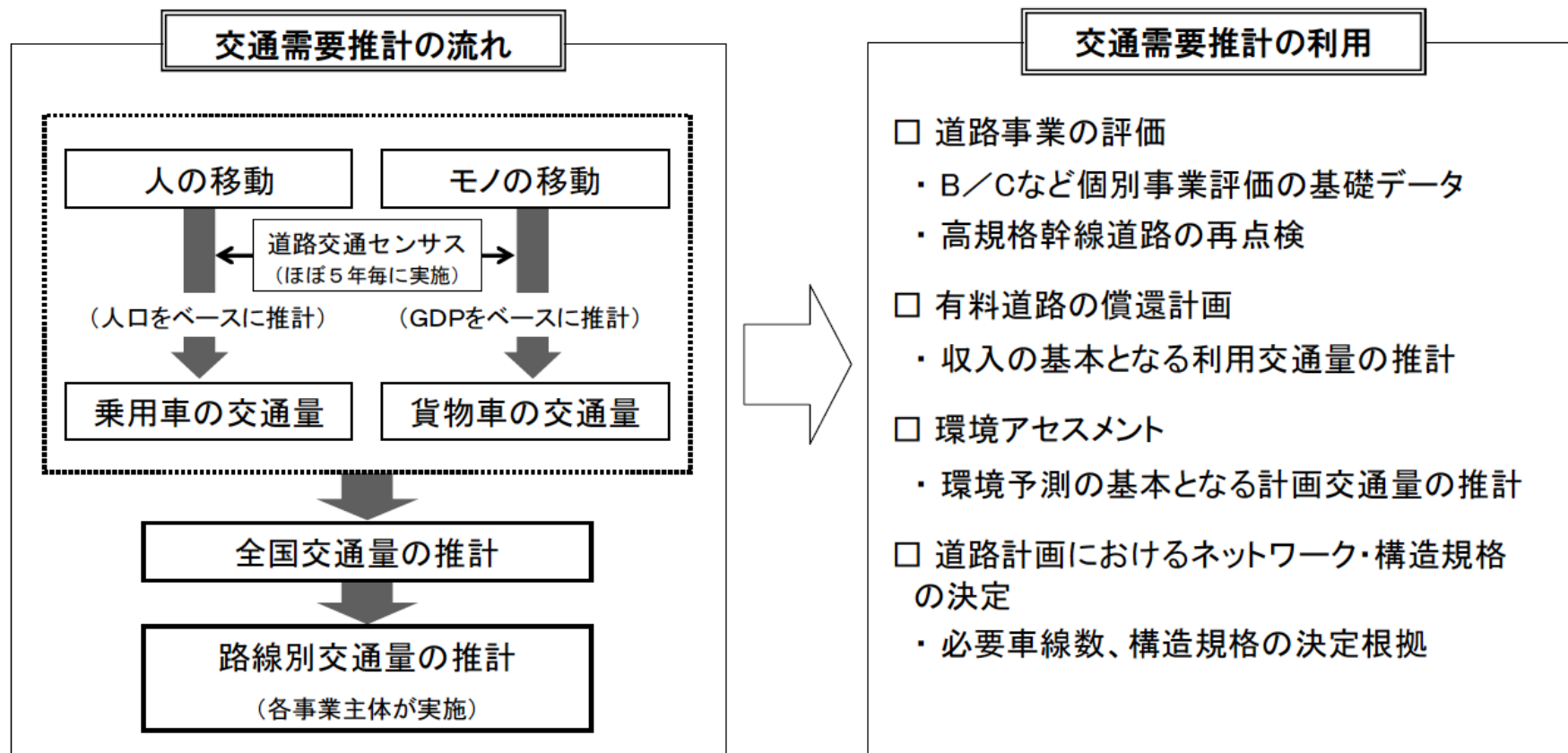


平成20年度 交通需要推計と事業評価手法の見直し

四国地方整備局

交通需要推計について

＜社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋＞



国会審議での指摘

- 現在(H11センサスに基づくH14推計)の推計値は古いデータに基づいたものであり、最新のデータ(H17センサス等)を使用すべき。
- 近年の交通量は減少傾向であり、過大な推計となっているのではないか。

交通需要推計について(全国)

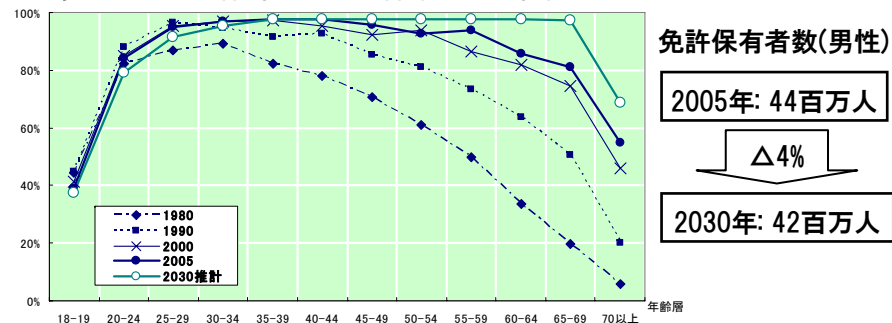
<社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋>

「人の移動」の特徴

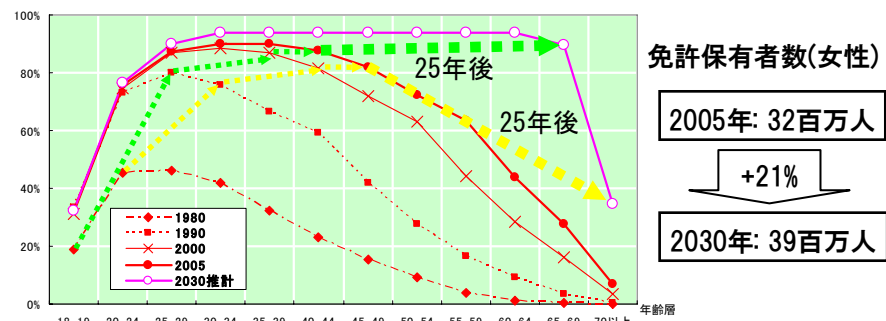
※ 数値は、2005年から2030年の伸び率

- 新しい人口推計^{注1)}の結果から、
 - 注1) 国立社会保障・人口問題研究所がH18. 12^{注2)}に公表
 - 注2) 前回はH14. 1に公表
 - ① 少子高齢化の進展に伴い、人口は9. 8%※減少。
 - ② 女性や高齢者の免許保有率の上昇に伴い、免許保有者数は6. 6%※増加。
- H17センサス^{注3)}の結果から、
 - 注3) 前回はH11センサスを活用
 - ① 軽を除く乗用車の保有台数は減少するものの、軽自動車の保有台数は増加。軽自動車については、女性の利用が多く、比較的利用距離が短いことが特徴。(軽自動車保有台数: 14 → 21百万台(1.44倍※))
 - ② 長寿命化の進展に伴い健康な高齢者(65歳以上)が増加し、高齢者が車で移動する機会は増加。

◆男性の年齢階層別免許保有率の推移(全免許)



◆女性の年齢階層別免許保有率の推移(全免許)



「モノの移動」の特徴

- 新しいGDPの見通し^{注4)}から、
 - 注4) 「内閣府(H20.1)」及び「経済財政諮問会議(H17.4)」により示された試算及びビジョン
 - 注5) 前回は「閣議決定(H14. 1)」に示された推計値等
 - ① GDPの成長率は、2012年まで1%台半ば、2013~2020年は2%程度、2021~2030年は1%台半ば。
 - ② GDPの成長と共に生産額や輸入額は増加するが、製品の高付加価値化が進展しており、貨物輸送量は微減。
- H17センサスの結果から、
 - ① 短距離帯では、宅配の発達、在庫を持たない傾向の進展から、小口化・多頻度化が進展。
 - ② 長距離帯では、物流拠点の集約化や市場圏の拡大などに伴って、輸送量シェアが拡大するとともに、更に長距離化が進展

交通需要推計について(全国)

＜社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋＞

- 専門家からなる検討会としては、幅を持った「交通需要推計の考え方」を提示。これに基づき、計算すると、
 - ① 新たな推計値(高位ケース): 交通量は、現状から2020年には微増となるものの、その後微減。
 - ② 新たな推計値(低位ケース): 交通量は、現状から2030年に向けて微減。
 どちらにしても、ほぼ横ばい。
- このうち、国土交通省としては、「B/C」の算出等に、低位の値となる考え方を使用。
- その結果、2030年には、2005年に比べ、全国交通量は2.6%減少と推計。
- 今後の社会経済情勢の変化などに対応するため、推計結果について「モニタリング」を行い、必要な見直しを実施。

◆ 自動車走行台キロ(推計)

(単位:十億台キロ)

		2005年 (実績)	2020年		2030年	
			推計値	伸率 (対2005年)	推計値	伸率 (対2005年)
基本ケース (低位ケース)	乗用車	527	519	0.99	512	0.97
	貨物車	242	237	0.98	237	0.98
	合計	769	756	0.98	749	0.97
比較ケース (高位ケース) 注1)	乗用車	527	539	1.02	515	0.98
	貨物車	242	244	1.01	243	1.00
	合計	769	783	1.02	758	0.99

注1) 比較ケースは、検討会において専門家の考え方が複数提示され、一本化されなかった事項について、基本ケースをベースに以下の変更を加えて推計。

<乗用車>

- ・ 免許保有率モデルを20-24歳を起点とするコーホートモデルとし、90歳以上の高齢者については現在の免許保有率と同割合の方が将来も免許を持つとして試算
- ・ 観光レジャー目的の交通が将来も伸びるものとして試算

<貨物車>

- ・ 営業用普通貨物車100km以上の平均輸送距離について、過去15年間の伸び率が将来も続くものとして試算

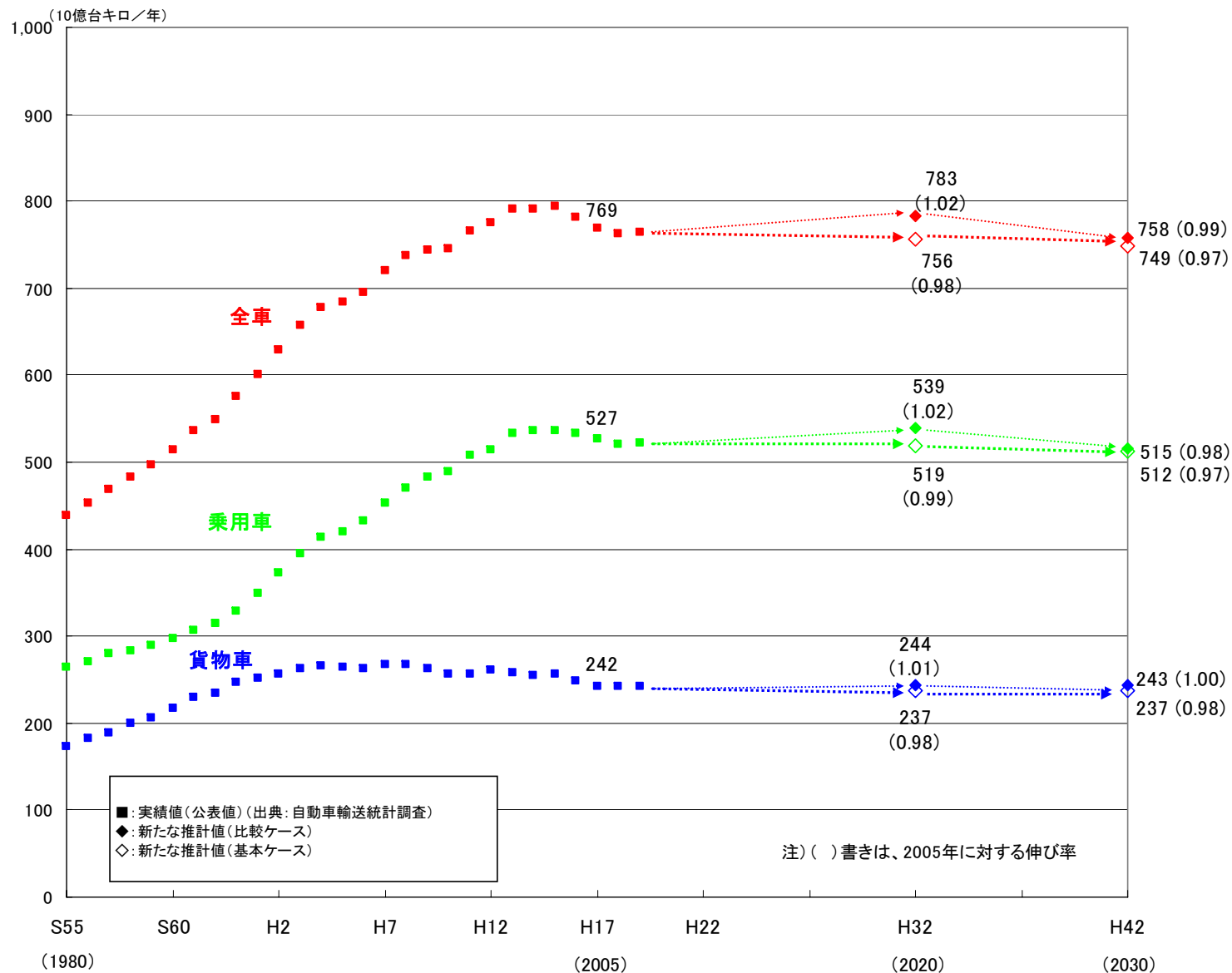
(参考)基本ケースの推計手法を用いて2050年の値を算出する注2)と、乗用車409十億台キロ、貨物車234十億台キロ、合計643十億台キロとなる。

注2)2031年以降のGDPについては、2030年の成長率が維持されると仮定

交通需要推計について(全国)

<社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋>

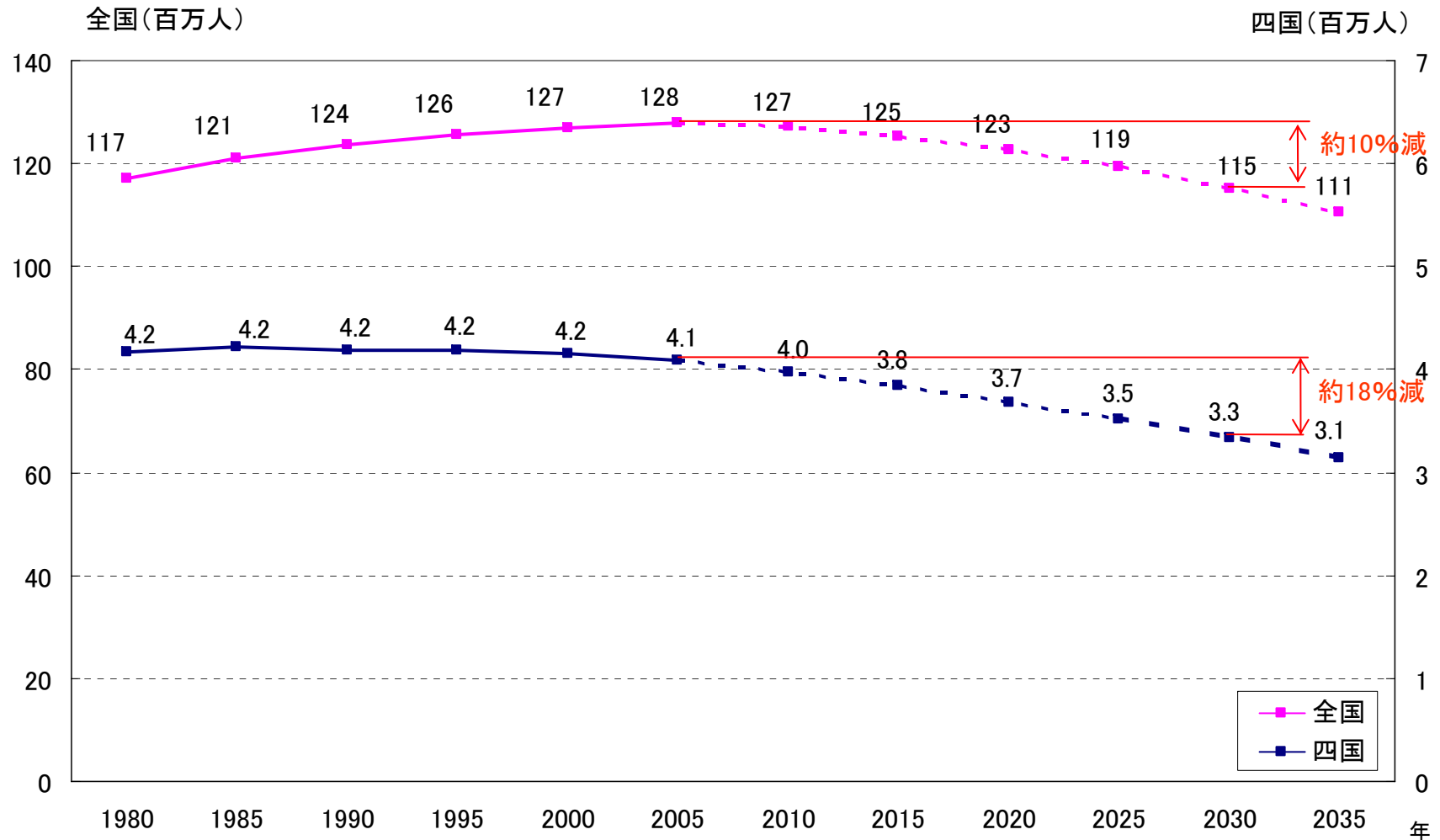
全国交通量は2030年には、2005年に比べ、**微減**



将来人口の推移(全国と四国の比較)

○全国の人口は2030年には2005年に比べ、約10%減少

○四国の人口は2030年には2005年に比べ、約18%減少

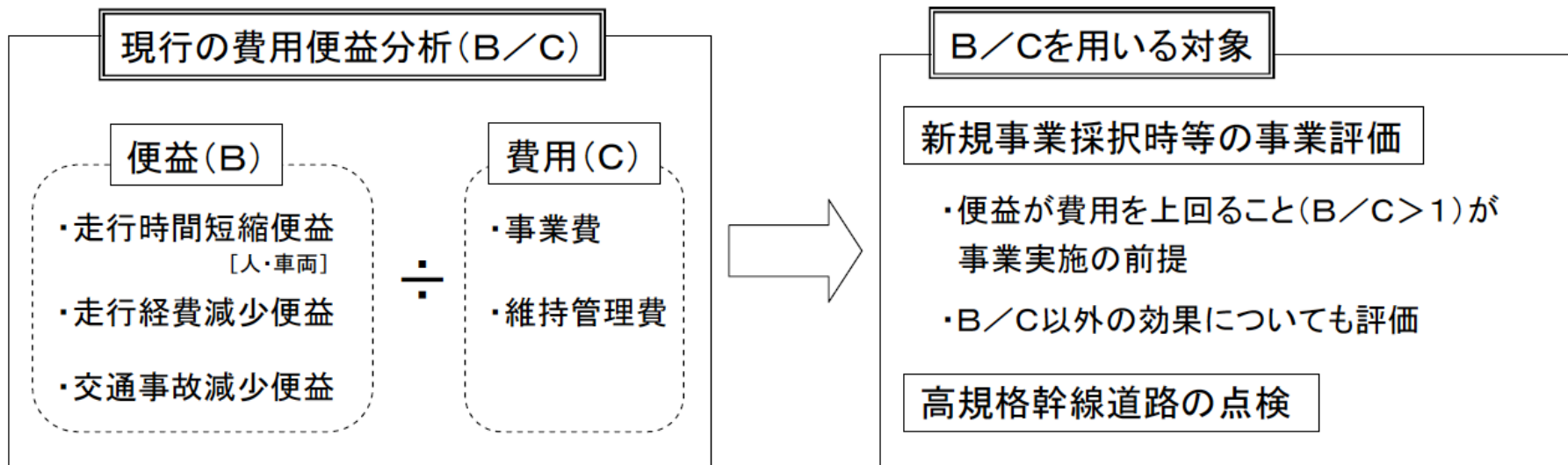


出典) 実績値:「国勢調査」(総務省)(1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年)

推計値:「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

事業評価手法の見直しについて

＜社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋＞



国会や地方などからの指摘

① 現行の3便益の計算方法が過大ではないか

- ・非業務目的の人の時間価値を賃金より算出
- ・車両の時間価値をレンタカー価格より算出

② 事業評価の考え方は現行のままでよいのか

- ・現行の3便益のみによる便益計算方法では、計算に含まれない部分の効果が大きい
- ・社会基盤施設の効果のうち計算に乗らない便益は、国民の代表者が政策判断すべき

便益・費用の計算方法の見直しについて

＜社会資本整備審議会 道路分科会資料より抜粋＞

